

# 実績報告書

届出者	住所	大阪市此花区島屋5-1-109	氏名	日鉄関西マシニング株式会社 代表取締役社長 小山 義雄
特定事業者の主たる業種		26生産用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		当社は日本製鉄㈱のグループ会社であり、親会社である日本製鉄㈱関西製鉄所製鋼所地区（以下製鋼所）の構内に立地しています。当社では主に製鋼所の主要製品である「鉄道車両部品」「鋳鍛鋼品」を請負契約で機械加工を行っています。その他製鋼所の主要製品である「自動車用クランクシャフト等」の鍛造金型を請負契約で放電加工、機械加工を行っています。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	4,558 t-CO <sub>2</sub>	4,277 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,827 t-CO <sub>2</sub>	4,531 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	17.6%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	16.8%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(販売付加価値売上高)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

加工機械の老朽化更新などにより、高効率化が進み削減が進んでいる。
----------------------------------

### (2) 推進体制

環境マネジメントシステムで温暖化対策を掲げ温室効果ガス削減に取り組んでいきます。製造部を統括する取締役をエネルギー管理統括者とし、安全環境室が事務局となって各工場の環境専門委員とともに社内のエネルギー対策を推進します。
---

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府堺市堺区出島西町2	氏名	日鉄鋼板株式会社西日本製造所 西日本製造所所長 森 正晃
特定事業者の主たる業種		22鉄鋼業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		①塗装鋼板 主に建材メーカー、電気製品メーカー向け。薄鋼板(0.3~1.0mm)主体のカラー鋼板を生産。(母材のメッキ鋼板は当社尼崎地区より納入)  ②鋼板パネ ロックウールを芯材とし、上記塗装鋼板でサドトップした高性能耐火パネを生産。		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	~	2022年	3月31日 (3年間)

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	8,345 t-CO <sub>2</sub>	8,268 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,715 t-CO <sub>2</sub>	8,648 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	-4.5%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	-4.7%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(堺地区における生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

原単位ベースで基準年度に比べ-4.5%の増加となりました。原因は以下記載の通りです。 対し約5%の減産となった。 導入。夏場の熱中症対策として大型冷風機を3台導入。 原単位が悪化した	①基準となる2018年度に ②生産ラインの品質保証の観点から温風ヒーター2台 ※②は電力使用量の大きな機器であり、電気
--	---

### (2) 推進体制

全社エネルギー管理標準に基づき、社長からエネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者から各製造所長及び本社・支店・各営業所への推進体制を確立しています。 当堺地区においては、所長を筆頭にエネルギー管理体制をとっており、エネルギー使用量・原単位の推移を1回/月、会議にて各責任者に周知徹底を図り、改善(省エネルギー活動)につなげ、PDCAのサイクルに基づき推進しています。
---

# 実績報告書

届出者	住所	北海道札幌市北区新琴似七条 1丁目2番39号	氏名	株式会社ニトリ 代表取締役社長 武田 政則
特定事業者の主たる業種		60その他の小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		家具・インテリア用品の企画・販売		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年	4 月	1 日	～	2022 年	3 月 31 日 (3年間)

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2018 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	13,222 t-CO <sub>2</sub>	13,217 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	15,226 t-CO <sub>2</sub>	15,177 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	0.1 %	%	%
削減率(平準化補正ベース)		%	0.4 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 調整延床面積 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>原単位の分母(密接な関係を持つ値)は、延床面積に営業時間率を掛けた「調整延床面積」(千㎡)とした。          &lt;原単位分母=延床面積(千㎡)×営業時間率(年間営業時間/24h×365日)&gt;          年度内での事業所新設や閉鎖、営業時間の変更を延床面積に反映させることを目的として設定。</p>	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>2019年度は、引き続き全事業所で稼働エリア・時間帯に合わせた照明および空調の使用が徹底され、使用していないエリア・時間帯の消灯・空調使用抑制を各事業所で継続的に取り組んでいる。また、真夏を迎える前にエアコンのフィルター清掃や、設定温度と実際の店内の温度の状況のチェックを全店に呼びかけ実施。それにより特にガス使用量は多くの店舗で前年よりも減少したが、全体として停滞しているため、関連各部署と連携し、あらためてエネルギー使用の抑制に努める。</p>
---

### (2) 推進体制

<p>製造・物流・小売の各段階において環境負荷低減のための活動を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①省エネにつながる商品を積極的に開発します。</li> <li>②工場、店舗等の事業所における環境負荷の低減に努めます。</li> <li>③効率的な物流システムの構築によりCO<sub>2</sub>排出量を低減します。</li> </ul>
--

# 実績報告書

届出者	住所	東京都品川区西品川一丁目1番1号 住友不動産大崎ガーデンタワー	氏名	株式会社 日本アクセス 代表取締役 佐々木 淳一
特定事業者の主たる業種		52飲食料品卸売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		事業内容…加工食品の卸売 従業員数…3,925名(2020年3月末日現在) 資本金額…26億2千万円 売上…2兆1544億円(2019年度連結) 大阪府内の事業所数…11拠点		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日(3年間)

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	7,475 t-CO <sub>2</sub>	7,170 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	8,293 t-CO <sub>2</sub>	7,927 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	6.4%	9.1%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		6.4%	9.4%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(売上高・通過額)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
第二種エネルギー指定工場の近畿低温物流センター内の主要部門の売上高・通過額を設定。 売上高・通過額の増加に伴い冷蔵・冷凍センターの開閉回数増により冷蔵効率悪化するので結果的に電力使用量が増えエネルギー使用量増につながる為。	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコカーの積極的導入。課内でのカーシェアを実施。2020年2月からコロナ影響により車の使用頻度減少。</li> <li>・夏場、設定電力使用量到達時に部分的に電力を抑制するシステム活用。 (冷凍・冷蔵設備において 近畿低温物流センター)</li> </ul> ※第二種エネルギー指定工場 <ul style="list-style-type: none"> <li>・近畿低温物流センターの設立当時の冷蔵・冷凍機更新工事2019年度中に完了。</li> <li>・事務所部分のエアコンも2020年3月に最新へ更新完了。</li> <li>・これでエネルギー削減に繋がる設備投資計画は終了いたしました。</li> </ul>
---

### (2) 推進体制

本社、エネルギー統括者・エネルギー推進者の指導にて、現場エネルギー管理員によるエネルギー削減活動(大阪府11拠点)を実施、毎月のエネルギー使用数値を集計し検証を行う。
---

# 実績報告書

届出者	住所	神奈川県川崎市幸区大宮町1310番地	氏名	日本トイザラス株式会社 代表取締役社長アンドレ・アーチャー・ジェイブス
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		玩具、育児用品、子ども衣料、文具・学用品、ゲーム、ソフトウェア、書籍、スポーツ用品などベビー・子ども用品全般の小売店舗チェーンおよびインターネットなどを通じた販売		

## ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

### (2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2018)年度	前年度(2019)年度
温室効果ガス総排出量	2,765 t-CO <sub>2</sub>	2,555 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,088 t-CO <sub>2</sub>	2,857 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

### (3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	0.3%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	0.1%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内店舗の売場面積×営業時間)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
<p>当社は小売業で温室効果ガスの排出に係る原単位は、分母に店舗の売場面積と営業時間を掛けて算出するようにします。</p>	

## ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

### (1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>トイザラス堺店閉店による空調GHP撤去及び大阪鶴見店営業時間短縮により、ガス使用量を削減できました。</p>
---

### (2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社では温暖化対策に取り組むため、改正省エネルギー法に伴い社内でスタアプランニング・建設部長がエネルギー管理統括者に任命され推進体制を構築し、中長期計画書に基づき大阪府内においても計画的に削減努力を継続していきます。</li> <li>・毎月店舗へ使用量を定時報告実施と店長ミーティングにて現状の確認と省エネ啓蒙活動を実施しており継続的に取り組んでいきます。</li> </ul>
--

# 実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市住之江区粉浜2-3-14	氏名	日本ドリーム・サービス株式会社 代表取締役 酒木信良
特定事業者の主たる業種		78洗濯・理容・美容・浴場業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		業務用クリーニング・リネンサプライ（ホテル、ゴルフ場、宿泊施設等で使用される、シーツやタオル類のクリーニング及びレンタル）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2018 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	4,112 t-CO <sub>2</sub>	3,958 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,250 t-CO <sub>2</sub>	4,080 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率(原単位ベース)	3.1 %	3.8 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1 %	4.0 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

5馬力のスポットクーラーを2台増設した為
----------------------

(2) 推進体制

各事業所において、ガス・電気のメーター確認を行い、使用量のデータ管理を実施している。毎月集計を行い月報にて生産量に対するエネルギー消費量を会議にて報告し、教育を行っている。
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市中央区北浜東3-9	氏名	日本郵便株式会社 執行役員 近畿支社長 浅見 加奈子
特定事業者の主たる業種		86郵便局		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		郵便のユニバーサルサービスを提供するとともに、ゆうパック等の物流事業を提供している。 また、ゆうちょ銀行、かんぽ生命から委託を受け銀行窓口業務及び保険窓口業務についてもユニバーサルサービスとして提供している。		

### ◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019 年	4 月	1 日	～	2022 年 3 月 31 日 (3年間)	
(2) 前年度における温室効果ガス総排出量					
区分	基準年度( 2018 )年度		前年度( 2019 )年度		
温室効果ガス総排出量	47,262 t-CO <sub>2</sub>		47,727 t-CO <sub>2</sub>		
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	53,170 t-CO <sub>2</sub>		54,546 t-CO <sub>2</sub>		
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量			0 t-CO <sub>2</sub>		
(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況					
区分		削減目標 (2021 年度)	第1年度 (2019 年度)	第2年度 (2020 年度)	第3年度 (2021 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	-1.0 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	-2.6 %	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%
温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)					
温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 ( )					
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)					

### ◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>新型コロナウイルス対策で換気等をこまめに行っていることで、空調等の電力使用の増加につながっており、わずかではあるが、エネルギーの使用量が基準年度を上回り、目標を達成できなかった。</p>
--

(2) 推進体制

<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境基本宣言をもって社長が定める環境活動の方向性を示し、各事務室へ掲示するとともに、朝礼や各種会議等で全社員に周知徹底する。</li> <li>・日本郵便オリジナルマネジメント指針を策定し、一定規模以上の対象局で環境活動を推進、徹底していく。</li> </ul>
--

## 実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区塩草二丁目9番5号	氏名	日本酪農協同株式会社 代表取締役 実兼 好二
特定事業者の主たる業種		9食料品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		乳処理業および乳製品製造業		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2019年	4月	1日	～	2022年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度( 2018 )年度	前年度( 2019 )年度
温室効果ガス総排出量	5,945 t-CO <sub>2</sub>	6,267 t-CO <sub>2</sub>
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	6,442 t-CO <sub>2</sub>	6,823 t-CO <sub>2</sub>
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO <sub>2</sub>

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2021年度)	第1年度 (2019年度)	第2年度 (2020年度)	第3年度 (2021年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0%	0.3%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	-0.3%	%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	( 生産重量 )
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>高効率機器を導入している新設ラインの生産量が増加、安定的に稼働し、エネルギー効率が良くなったことが寄与したと考えます。</p>
--

(2) 推進体制

<p>職場会議を活用し、省エネに関する情報を共有し活動をしてまいります。他工場とも省エネ事案を共有して活動を推進します。また老朽化した設備の更新を計画し実施していきます。</p>
---